

1 基本項目	事務事業名				在宅要介護者家族介護手当支給事業	担当部署	課等名	社会福祉課				
	予算事業名				家族介護者支援事業		係名	高齢福祉係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1007				
	事業期間				開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				目標2. 未来につなぐまち				款	民生費	
		政策名				政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	社会福祉費	
		施策名				施策16. 高齢者の生活支援の充実				目	老人福祉費	
		基本事業名				基本事業16－1. 住み慣れた地域での生活支援の充実				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令								総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	在宅で、要介護認定が要介護3以上の者を介護している方（家族）に対し、月額4,000円を支給する。ただし、要介護被保険者がその介護者と魚津市内に同一住所を有しないときや、入院及び介護施設等に入所している期間は対象とならない。
	対象	在宅で要介護認定が要介護3以上の者を介護し、申請日の属する年度の住民税が課税されていない世帯の者。
	手段（活動指標）	申請書を受付後、所得調査や病院への入退院・施設への入退所の有無を確認し、対象となる世帯には9月と3月に半年分まとめて支給を行う。
	意図（成果指標）	在宅で要介護者を介護する家族の方に対し経済的に支援を行うことで、介護の負担を少しでも軽減させる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 新規申請件数	件	54	41	60	29	48.3%	60
		②							
	成果	① 新規支給決定者数	件	24	20	30	24	80.0%	30
		② 延支給者数	件	85	82	100	93	93.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	1,188,000	1,190,000	1,620,000	1,248,000	4.9%	1,620,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	1,188,000	1,190,000	1,620,000	1,248,000	4.9%	1,620,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	632,960	632,960	632,960	632,960	0.0%	632,960
	総 費 用 (A+B)		円	1,820,960	1,822,960	2,252,960	1,880,960	3.2%	2,252,960

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○申請の受付後、所得調査を行う。 その後、担当ケアマネージャーへの聞き取りや医療保険・介護保険システムにて病院への入退院や施設への入退所の調査を行い、対象となる世帯に手当を振り込む。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	B	B	進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性		1 妥当である	
					② 目的の妥当性		2 検討の余地あり	
					③ 対象の妥当性		1 妥当である	
	有 効 性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① 目標達成度		2 目標どおり	
					② 類似事業の有無		2 検討の余地あり	
					③ 上位施策への貢献度		2 普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2 普通	
					② 実施主体の適正化		1 適正である	
					③ 負担割合の適正化		1 適正である	
	結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等		2次評価			

1 基本項目	事務事業名				地域包括支援センター運営事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名				地域包括支援センター運営事業		係名	地域包括支援センター管理係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1007	
	事業期間		開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	地域支援事業
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	包括的支援事業・任意事業費
		施策名	施策16. 高齢者の生活支援の充実					目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
		基本事業名	基本事業16－1. 住み慣れた地域での生活支援の充実					総合計画主な事業	
	根拠法令		介護保険法（第115条の45第2項）				総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	平成18年度の介護保険法改定により、高齢者の総合相談窓口として各種施策展開の実施機関とし設置し運営を開始。		
	対象	主に在宅で生活している高齢者とその家族。		
	手段 （活動指標）	高齢者の相談相談窓口、権利擁護、成年後見制度活用促進、地域ケア会議、指定介護予防支援事業（一部委託含む）、介護予防事業、医療・福祉の連携		
	意図 （成果指標）	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができる。		

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① 65歳以上高齢者（3月末）	人	13,903	13,677	13,600	13,535	99.5%	13,700
		② 地域包括支援センター運営協議会の開催	回	1	1	2	1	50.0%	1
		① 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	%	81	81	81	80	98.8%	80
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計（A）	円	26,622,692	29,335,002	28,404,000	22,961,001	-21.7%	21,393,000
		①国庫支出金	円	10,249,736	11,293,975	10,935,540	8,839,985	-21.7%	8,236,305
		②県支出金	円	5,124,868	5,646,987	5,467,770	4,419,992	-21.7%	4,118,152
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	11,248,088	12,394,040	12,000,690	9,701,024	-21.7%	9,038,543
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	9	9	9	0.0%	9
		②年間所要時間	時間	3,200	3,000	3,000	3,000	0.0%	3,000
		③人件費（②×④ 3,956 円）（B）	円	12,659,200	11,868,000	11,868,000	11,868,000	0.0%	11,868,000
	総 費 用（A＋B）		円	39,281,892	41,203,002	40,272,000	34,829,001	-15.5%	33,261,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等			
	高齢者の相談窓口、高齢者宅への訪問、関係職員の資質向上のための研修会（事例検討・連絡会等）、地域ケア会議の開催、介護予防事業の実施等。			

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 （課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の 説明 等	高齢者総合相談、訪問、地域ケア会議、研修会、介護予防事業等直営の強みを生かし、関係機関と連携を図り実施していく。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名				在宅医療・介護連携推進事業	担当部署	課等名	社会福祉課			
	予算事業名				在宅医療・介護連携推進事業		係名	地域包括支援センター管理係・予防係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1007、0765-23-1093			
	事業期間				開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	地域支援事業			
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	包括的支援事業・任意事業費			
		施策名	施策16. 高齢者の生活支援の充実				目	在宅医療・介護連携推進事業費			
		基本事業名	基本事業16－1. 住み慣れた地域での生活支援の充実				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
	根拠法令				介護保険法（第115条の4第2項第4号）				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	在宅医療・介護連携を推進することを目的として、現状把握と課題の整理、関係職種による連携のための体制構築や関係者の資質向上の研修会の開催、地域住民への普及活動などを実施する。							
	対象	医療・介護関係職種や地域住民							
	手段 （活動指標）	研修会の開催数							
	意図 （成果指標）	研修会等により顔の見える関係の構築や、在宅医療・介護に関する課題を整理することで、医療や介護を受けながらも、安心して在宅で生活している。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 研修会開催数	回	2	3	3	8	266.7%	8
		②							
	成果	①							
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計（A）	円	1,359,966	1,445,382	2,228,000	1,694,999	17.3%	2,089,000
		①国庫支出金	円	523,586	556,472	857,780	652,575	17.3%	804,265
		②県支出金	円	261,793	278,236	428,890	326,287	17.3%	402,133
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	574,587	610,674	941,330	716,137	17.3%	882,602
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	400	400	500	400	0.0%	400
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	1,582,400	1,582,400	1,978,000	1,582,400	0.0%	1,582,400
	総 費 用（A+B）		円	2,942,366	3,027,782	4,206,000	3,277,399	8.2%	3,671,400

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	①新川地域在宅医療支援センターに事業を委託。 ・各委員会等に市担当者も出席し、企画や当日準備・運営に携わる。 ・認知症をテーマに新川地域在宅医療支援センター市民公開講座を開催し、当日の動画をケーブルテレビで一定期間放映し周知をはかる。 ・2市2町での医療介護連携ワール（Net4U）セキュリティ研修会（Zoom）を2回開催した。 ②委託事業とは別に、市主催による在宅医療介護連携懇談会を開催し、市内の現状や問題把握を行った。 ③委託事業とは別に、富山労災病院と共催する研修会の実施 ・介護支援専門員及び訪問看護師等への講座 ・入退院支援研修会								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	3	低い・未実施	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要	
今後の方針		方針の説明等	新川地域在宅医療支援センターに事業を委託しているが、新川介護組合との共同委託であり、魚津市内における事業内容については医師会や労災病院、居宅介護支援事業所等との検討が必要である。					
○現状を維持								
事業の拡充								
事業の縮小								
	統合等の検討							
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				高齢者見守りネットワーク推進事業	担当部署	課等名	社会福祉課				
	予算事業名				総合相談事業		係名	地域包括支援センター管理係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1007				
	事業期間				開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名				目標2. 未来につなぐまち				款	地域支援事業	
		政策名				政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	包括的支援事業・任意事業	
		施策名				施策16. 高齢者の生活支援の充実				目	総合相談事業	
		基本事業名				基本事業16－2. 支えあいの仕組みづくりの推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令				介護保険法（第115条の45第2項）				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	地域包括支援センターが地域における関係者とネットワークを構築し、地域住民による高齢者の見守り活動の体制整備を行う。
	対象	概ね65歳以上の一人暮らし高齢者および高齢者のみ世帯
	手段 （活動指標）	福祉推進員の設置。また民生委員を地域包括支援センター協力員として委嘱し、地域の見守り体制を構築する。
	意図 （成果指標）	地域住民が地域の高齢者を見守る体制を整備し、高齢者の異変の変化の発見や適切な支援機関へつなぐことで高齢者が住みなれた地域で安心して生活することができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 65歳以上高齢者	人	13,903	13,677	13,600	13,535	99.5%	13,700
		②							
	成果	① 福祉推進員数	人	312	307	310	305	98.4%	305
		② 福祉推進員見守り件数	件	1,049	992	1,000	1,024	102.4%	1,000

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	3,545,000	3,545,000	3,545,000	3,545,000	0.0%	3,545,000
		①国庫支出金	円	1,364,825	1,364,825	1,364,825	1,364,825	0.0%	1,364,825
		②県支出金	円	682,412	682,412	682,412	682,412	0.0%	682,412
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	1,497,763	1,497,763	1,497,763	1,497,763	0.0%	1,497,763
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	791,200	791,200	791,200	791,200	0.0%	791,200
	総 費 用 (A+B)		円	4,336,200	4,336,200	4,336,200	4,336,200	0.0%	4,336,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○魚津市社会福祉協議会へ事業の委託 ・福祉推進員の確保・登録及び活動に必要な研修の実施 ・福祉推進員の活動記録の市への報告 ・地域福祉団体等と連携を図るための検討会の実施 ○魚津市民生委員児童委員協議会へ事業の委託 ・高齢者に関する相談活動や地域の見守りを行うなかで地域包括支援センターとの連携を図り高齢者へ適切な支援を繋げる。 ・高齢者福祉への理解を深めるための研修会の開催 ○地区社協主催の地域ケア会議の開催	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	1	高い
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通
					② 実施主体の適正化	1	適正である
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
	結果 （課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	地域住民による見守り活動を整備し、顔の見える関係づくりを構築することで、結果的に高齢者個人で抱えている問題が解決に繋がることも多くあり、今後も各地域の実情に合わせ、各種機関との密な情報共有を行いながら事業を継続する。	2 次評価		
		事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名				生活支援体制整備事業	担当部署	課等名	社会福祉課				
	予算事業名				生活支援体制整備事業		係名	地域包括支援センター管理係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1007				
	事業期間				開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名				目標2. 未来につなぐまち				款	地域支援事業	
		政策名				政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	包括的支援事業・任意事業費	
		施策名				施策16. 高齢者の生活支援の充実				目	生活支援体制整備事業費	
		基本事業名				基本事業16－2. 支えあいの仕組みづくりの推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令				魚津市生活支援・介護予防サービス体制整備要綱				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア等多様な事業主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を整えるため、生活支援コーディネーターを配置する。要支援認定者等の自立支援や社会参加による介護予防を強化するために、生活支援コーディネーターが地域資源や地域活動を把握し、個々に合わせたマッチングを行いながら、地域課題を市に提言し、課題解決を目指していくもの。生活支援コーディネーターの活動を補完するために、必要に応じて魚津市生活支援・介護予防サービス体制整備協議体を設置する。		
	対象	市民		
	手段（活動指標）	生活支援コーディネーターの配置 生活支援・介護予防サービス体制整備協議体の開催数		
	意図（成果指標）	生活支援コーディネーターが改善の余地がある高齢者のケースに多く関与し、地域資源や地域活動をマッチングすること、要支援認定者等がより活動的に自宅で生活している。		

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 生活支援コーディネーターの配置	人	3	3	3	3	100.0%	3
		② 協議体開催数	回	0	0	0	0		0
	成果	① 協議体構成団体数	団体	8	8	8	8	100.0%	8
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	7,002,592	7,056,417	7,592,000	7,003,773	-0.7%	7,592,000
		①国庫支出金	円	2,695,997	2,716,720	2,922,920	2,696,453	-0.7%	2,922,920
		②県支出金	円	1,347,998	1,358,360	1,461,460	1,348,226	-0.7%	1,461,460
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	2,958,597	2,981,337	3,207,620	2,959,094	-0.7%	3,207,620
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	720	1,000	800	800	-20.0%	800
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	2,848,320	3,956,000	3,164,800	3,164,800	-20.0%	3,164,800
	総費用 (A+B)		円	9,850,912	11,012,417	10,756,800	10,168,573	-7.7%	10,756,800

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等			
	希望地区での通所型サービスBの立上げ支援（片貝地区）や市主催の各地域ケア会議及び包括での情報交換会に出席し、高齢者や地区のニーズ把握及び課題解決に向けた活動を実践した。 また、生活支援コーディネーターとの定例会等を通じて、R5年度に開始した新規サービス（通所型サービスC）及び通所型サービスBとの定期的な連携について情報共有や意見交換を実施した。			

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3	低い・未実施	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	C	C	抜本的見直しまではいかないが見直しが必要	① コスト効率	3	低い	
					② 実施主体の適正化	2	改善の余地あり	
					③ 負担割合の適正化	2	改善の余地あり	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要		
	今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	生活支援コーディネーターの委託先や配置先について検討が必要。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				認知症総合支援事業	担当部署	課等名	社会福祉課		
	予算事業名				認知症総合支援事業		係名	地域包括支援センター予防係		
	事務区分				自治事務		電話番号	23-1093		
	事業期間		開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	地域支援事業	
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	包括的支援事業・任意事業費	
		施策名	施策16. 高齢者の生活支援の充実					目	認知症総合支援事業	
		基本事業名	基本事業16－2. 支えあいの仕組みづくりの推進							
	根拠法令		介護保険法（第115条の4第2項第6号）				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
	アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）				総合戦略との関連	関連なし		
						集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	地域において、認知症高齢者等と家族を支えることを目的に ①認知症への対応（予防、早期発見、ケア等）の普及啓発 ②地域、介護サービス、公的なサービスなどの「地域資源」をネットワーク化し有効な支援を行う体制の構築							
	対象	認知症高齢者、家族、認知症に関わる関係機関、住民 等							
	手段 （活動指標）	認知症に関する普及啓発活動、認知症サポーター等の養成と活用、介護者家族支援 等							
	意図 （成果指標）	地域における支援体制が充実することで、高齢者がたとえ認知症になっても安心して生活している。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 認知症サポーター養成講座開催回数	回	2	4	4	5	125.0%	10
		② ひとり歩き高齢者等SOSネットワーク登録者数	人	112	82	90	58	64.4%	100
	成果	① 認知症サポーター数	人	5,143	5,286	5,400	5,373	99.5%	5,600
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計（A）	円	545,440	553,625	1,767,000	568,618	2.7%	1,349,000
		①国庫支出金	円	209,994	213,145	680,000	218,918	2.7%	519,365
		②県支出金	円	104,997	106,573	340,000	109,459	2.7%	259,683
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	230,449	233,907	747,000	240,241	2.7%	569,952
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	900	1,200	1,200	1,200	0.0%	1,200
		③人件費（②×④ 3,956 円）（B）	円	3,560,400	4,747,200	4,747,200	4,747,200	0.0%	4,747,200
	総費用（A＋B）		円	4,105,840	5,300,825	6,514,200	5,315,818	0.3%	6,096,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	認知症サポーター養成講座 5回実施、87人参加 ひとり歩き高齢者等SOSネットワーク事業（登録者58名） 介護者家族の集い・つむぎ倶楽部（毎月1回）12回実施、97人参加 認知症介護者サロン（奇数月1回） 認知症カフェ・オレンジカフェ（毎月1回）12回実施、66人参加 認知症初期集中支援チーム（対象3名延べ5名）、会議2回								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果 （課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	事業方針は現状を維持するが、地域住民の理解と支援体制の構築と本人・家族の視点を重視した効果的な事業の検討が必要である。	2次評価			